

一般社団法人 高齢者住宅推進機構

平成27年度
第2回通常理事会次第

1. 日 時 平成28年3月15日(火) 10時30分～12時00分

2. 場 所 一般財団法人高齢者住宅財団 会議室

3. 会議次第 (1) 開会

(2) 代表理事挨拶

(3) 来賓挨拶

(4) 議事

第1号議案 「平成28年度事業計画に関する件」

第2号議案 「平成28年度収支予算に関する件」

(5) 報告

「平成27年度事業経過報告」

「平成27年度収支見込報告」

(6) 閉会

第 1 号 議 案

平成 2 8 年度事業計画に関する件

平成 2 8 年 3 月 1 5 日

一般社団法人 高齢者住宅推進機構

平成28年度 事業計画

我が国は総人口が減少する中、高齢者単身・高齢者夫婦のみの世帯が増加し、世界的にも類まれな超高齢社会となっている。高齢期においても安心して健康、快適で尊厳を持って住み慣れた地域で暮らし続けるためには、良質な住空間と多様化する高齢者のニーズを満たす地域づくりが必要とされている。

このため、高齢期においても住み慣れた地域で安心して健康に住み続けられる住まい・まちづくりが重要な課題となっており、良質なサービス付き高齢者向け住宅、持ち家をリフォームすることによる快適で安全な住空間、さらに、地域における人と人とのつながりや生きがいのある豊かな日常生活を送ることができる居場所が求められている。

これらに応えることは、当機構の設立目的である国民の住生活の安定の向上と地域社会の健全な発展に寄与すると同時に、サービス付き高齢者向け住宅の供給促進及びリフォーム市場の拡大にも寄与するものである。

平成28年度事業については、新たな住生活基本計画(全国計画)の目標達成に貢献すべく、以下の項目を中心に取り組む。

1. 記念講演及び定例セミナーの開催

当機構の役割と今後の活動の方向について共通認識を醸成するとともに、広く一般に当機構の活動を発信するため、有識者による記念講演を開催する。

定例セミナーについては、平成28年度も引き続き「より良質なサービス付き高齢者向け住宅の供給」をテーマとして年5回程度開催することとし、先導的なサービス付き高齢者向け住宅等の実務者による実践報告、現地の見学を兼ねた現地セミナー、関連団体によるイベントへの出張セミナー等を行う。

2. 分科会における調査研究等の実施

サービス付き高齢者向け住宅推進研究委員会、住空間研究委員会、地域における連携方策研究委員会の各研究委員会の活動は、引き続き会員が主体となり、実際に抱える問題意識に沿った検討テーマを設定し、会員有志による分科会を設置して議論を行う。その後、分科会における議論の成果がまとまった段階で、研究委員会において報告を行う。

今年度は、以下のテーマについて調査研究、情報提供等を行う。

(1) 消費者の立場を意識した情報提供方策の基盤整備及び良質なサービス付き高齢者向け住宅の普及促進

良質なサービス付き高齢者向け住宅を普及させるためには、サービス付き高齢者向け住宅に関する情報提供内容の充実と併せて、事業者運営上の留意点等を周知するとともにその取り組み実態を公表すること等が有効と考えられる。このような問題意識のもと、平成27年度はサービス付き高齢者向け住宅の運営状況等実態確認・情報公表の仕組みの検討を行った。これらを踏まえ、平成28年度は、実態確認・情報公表を実施するために必要な事業スキーム構築や

体制整備等の検討を行う。

また、高齢者向け住まいへの入居に関する消費者の相談を受ける窓口等において、適切な説明がなされていないことに起因するトラブルもあることから、平成 27 年度は相談を受ける立場の方を対象にした人材育成事業の検討を行った。これらを踏まえ、平成 28 年度は、アドバイザー養成のための研修事業を実施するために必要なスキーム構築や体制整備等の検討を行う。

併せて、良質なサービス付き高齢者向け住宅の普及のために今後取り組むべきテーマ等について会員間の情報交換等を行い、様々な業種の会員の意見を反映させることとする。

(2) 早めのリフォームと早めの住み替えの促進のための普及活動

定年退職後の長い人生をいかに過ごすかが重要なテーマとなっている。その長くなった人生を充実して過ごすためには、早めのリフォーム、早めの住み替えによって、生活のベースとなる住まいを整えることが重要である。

一方、転倒やヒートショックなどによる家庭内事故によって、病気や後遺症、死亡に至る高齢者も多い。しかし、多くの消費者は、リフォームや住み替えは必要に迫られなければ実施に至らないため、会員企業及び関係団体と連携して、早めのリフォームと早めの住み替えの必要性を訴求し、普及することが求められている。

そこで、新たな高齢者向け住宅のガイドラインの策定に向けた関連する会員企業や国土交通省との意見交換を行い、必要に応じて「リフォーム&住み替えガイドブック」の改訂を行う。

また「リフォーム&住み替えガイドブック」を活用したセミナーの開催及び関係団体と連携したシンポジウム等における講演によって、住生活基本計画(全国計画)の目標の1つである、リフォームによる安全で質の高い住宅への更新に貢献する。

(3) 健康で元気な暮らしのためのコミュニティ拠点の形成に関する研究開発

住み慣れた地域で安心して健康に住み続けられる住まい・まちづくりの実現を目指し、戸建住宅団地において、自治会が設置した特別委員会と連携し、地域が抱える課題を解決するためのコミュニティ拠点の形成に向けた検討を行う。

コミュニティ拠点の運営については、先行事例等をもとに、当機構の特徴である会員間の異業種連携による持続可能な運営手法のあり方、法令・制度上の課題、継続的な運営のしくみ、ビジネスモデルの成立のための条件などを整理し、他地域における課題解決の一助となるよう情報発信を行う。これらの研究成果によって、住生活基本計画(全国計画)の目標でもある、住生活に関連する新しいビジネスの成長や居住者の利便性の向上、居住環境やコミュニティをより豊かにすることに寄与する。

(4) 多様なニーズに対応した新たな高齢者向け住宅のあり方に関する基礎的調査事業

平成 27 年度は多様化する高齢者の住まいに関するニーズや課題、高齢者向けの住まいの供給の促進等に関して、国土交通省による会員企業に対する個別ヒアリング調査に参加した。平成 28 年度は、課題の把握及び論点の整理を踏まえ、多様化する高齢者のニーズに対応した高齢者向け住宅の新たな基準等のあり方の検討、住宅リフォームの促進や新築の設計時の工夫等

を促すための方策の検討について、引き続き調査に参画し、会員への情報発信を行う。

3. 会員等への情報提供及び周知活動

- (1) 当機構の活動や定例セミナー、視察研修等の開催及び実施報告、関係団体主催のシンポジウムや研修会等について、今年度に引き続きホームページ及び毎月のメールマガジンによる情報提供を行う。
- (2) 厚生労働省及び国土交通省、関連団体等から有益な情報等を都度、メール及びホームページで積極的に案内をすることで情報提供の充実を図る。
- (3) 定例セミナー及び記念講演を開催する際に、新聞等のメディアに対する積極的な広報活動を行う。

4. 関連団体との連携について

高齢者住まい事業者団体連合会、日本建築士会連合会及び暮らし創造研究会等と連携し、高齢者の住生活の安定・向上のための活動を通じて必要な政策提言を行う。

以上

第 2 号 議 案

平成 2 8 年度収支予算に関する件

平成 2 8 年 3 月 1 5 日

一般社団法人 高齢者住宅推進機構

平成28年度収支予算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

<収入>

単位(千円)

項目	28年度 予算	27年度 予算	増 減	備考	
1 会費	12,380	13,250	△ 870	会員収入見込額71口(20万×57口+7万×14口)	
2 調査費負担金	0	3,000	△ 3,000		
3 受取国庫補助金	10,000	10,000	0		
4 その他収益	100	100	0		民間会社からの受託費、セミナー参加費等
5 前期繰越金	3,211	4,672	△ 1,461		
計	25,691	31,022	△ 5,331		

<支出>

項目	28年度 予算	27年度 予算	増 減	備考
1 事業費	24,700	29,400	△ 4,700	全5回開催 (出張セミナー・現地セミナー含む)
(1) 調査研究	9,000	11,000	△ 2,000	
(2) 定例セミナー	3,000	3,800	△ 800	
(3) 記念講演・シンポジウム・情報交換会	2,000	2,200	△ 200	
(4) 広報費	700	2,400	△ 1,700	
(5) 補助金事業	10,000	10,000	0	
2 事務費・管理費	991	1,622	△ 631	高住連等
(1)事務費	31	200	△ 169	
(2)人件費	400	700	△ 300	
(3)法人運営費	560	722	△ 162	
計	25,691	31,022	△ 5,331	

<収支>

	0	0	0	
--	---	---	---	--

備考:事業収入が予算額を上回る場合には、その額の範囲内で事業費支出を増加することができる。